

議会だより

No.212

2019.5.1

発行 茨城町議会
編集 議会広報委員会茨城町ホームページ <http://www.town.ibaraki.lg.jp/>

学校紹介シリーズ

認定こども園

茨城町立沼前幼稚園

お点前を披露！和文化体験「茶道」



3月定例会開催

主な 内容

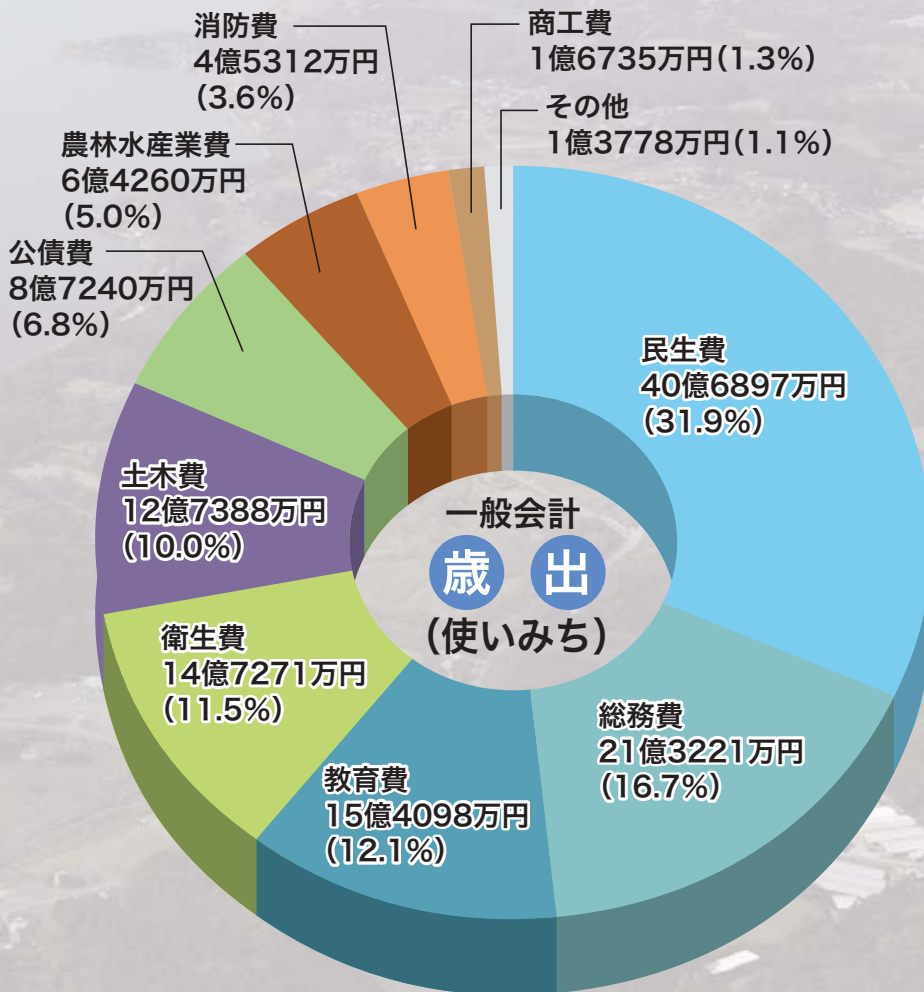
3月定例会のあらまし……………	2
平成31年度当初予算可決	
一般質問……………	8
議会活動報告・お知らせ……………	10



総額
225億291万円

前年度比
4.3%増

平成31年
第1回定例会
3/7~3/18



一般会計
歳出
(使いみち)

企業会計 **11億6808万円**
【前年度比9.2%増】

水道事業会計

11億6223万円
前年度比 **9.2%増**

工業用水道事業会計

585万円
前年度比 **21.4%増**

平成31年第1回定例会は、3月7日から18日までの12日間の会期で開かれました。
開会初日には、町長より、平成31年度当初予算や条例の一部改正など、25議案について提案理由の説明がありました。11日には、一般質問が行われ、2人の議員が執行部の考えを質し、その後、議案25件、請願1件、陳情2件をそれぞれ所管の常任委員会に付託しました。
18日の最終日には、各常任委員会委員長より、付託され

た案件の審査結果の報告があり、討論・採決の結果、全議案を原案のとおり可決、請願1件を不採択、陳情2件を継続審査とし、継続審査としていた陳情1件を採択としました。続いて、議会より提出された意見書1件を原案のとおり可決し、その後、茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の一般選挙を行い、福田茂議長が選出されました。さらに、町長より追加提出された議案4件をそれぞれ原案のとおり可決・同意し、全日程を終了しました。

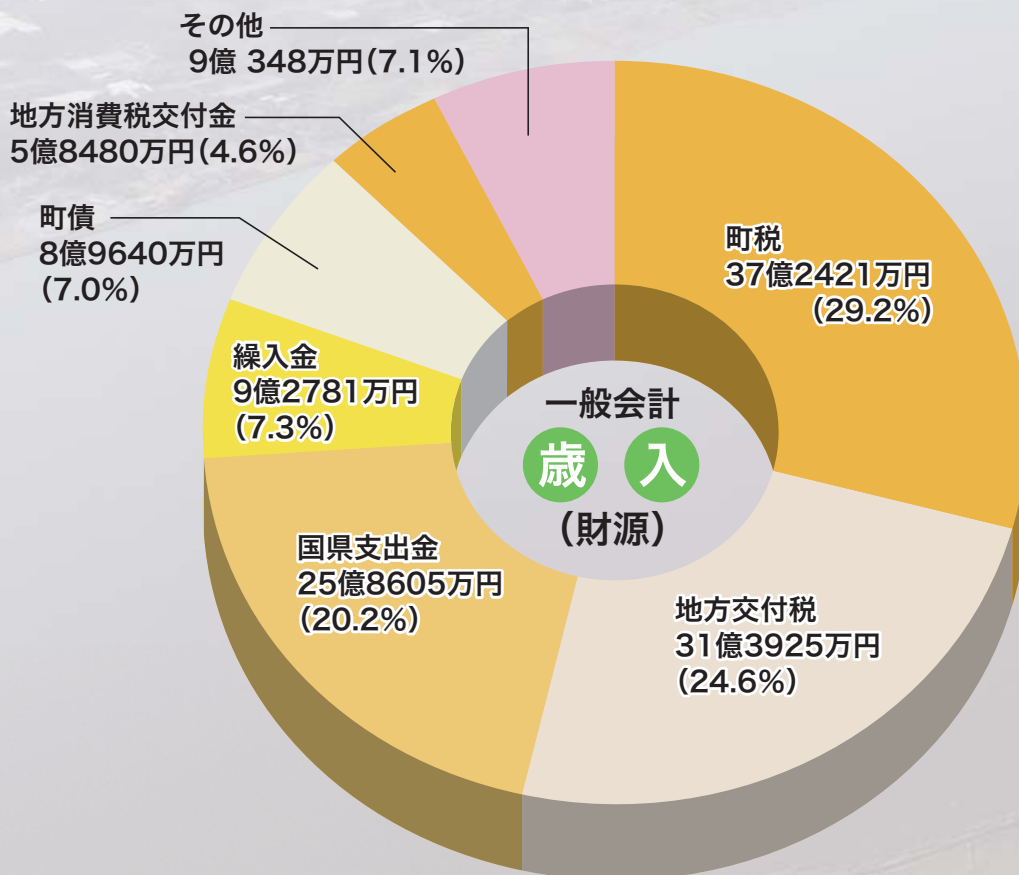


平成31年度 当初予算 可決 公共交通対策事業費など

デマンドタクシーの試行運転開始

高齢者福祉タクシー助成額拡充

一般会計 127億6200万円【前年度比8.6%増】



特別会計 85億7283万円【前年度比2.0%減】

国民健康保険
特別会計

38億9477万円

前年度比 5.7% 減

後期高齢者医療保険
特別会計

3億7864万円

前年度比 8.7% 増

介護保険特別会計

32億3125万円

前年度比 0.2% 減

農業集落排水事業
特別会計

2億8464万円

前年度比 3.9% 増

公共下水道事業
特別会計

7億8353万円

前年度比 3.5% 増



事業（新規・拡充等）

高齢者福祉タクシー運営補助金

606万円

高齢者の日常生活の利便性を高めるため、移動手段となる福祉タクシーの助成額を拡充する。



医療福祉費(マル福) **2億4200万円**

小児・妊産婦などの医療費負担を軽減し、子育て世帯の経済的支援を行う。対象を高校生まで拡充する。



広域ごみ処理施設整備事業

7億3953万円

霞台厚生施設組合が運営するごみ焼却場の整備を進めるため、整備費用を負担する。



高規格救急自動車購入事業

4056万円

老朽化した高規格救急自動車を更新し、緊急時の対応に備える。



国体推進事業

3500万円

いきいき茨城ゆめ国体ライフル射撃（CP）競技の開催により、各種イベントを実施し町の魅力を全国に発信する。



学校給食共同調理場施設再整備事業

1億741万円

老朽化した給食共同調理場の建て替えに關し、施設設計及び建設予定地の既存施設（旧川根小学校）解体工事を実施する。



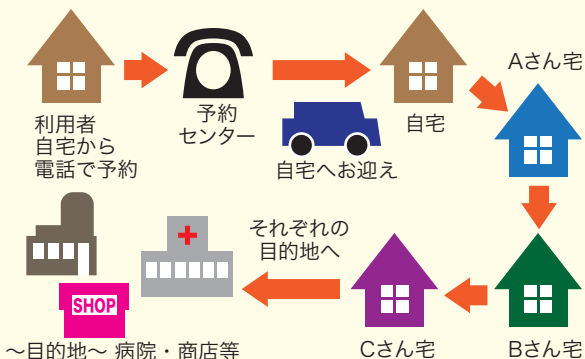


平成31年度の主な

公共交通対策事業

1506万円

公共交通を補助し、日常生活の利便性を高めるため、低料金で利用できるデマンドタクシーの試行運行を開始する。



防災行政無線施設整備事業

2億3761万円

老朽化した防災行政無線をデジタル化に対応できるように更新する。



子育て世代包括支援事業

611万円

新たに子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を提供する。



涸沼自然公園内木道整備事業

1173万円

公園利用者の利便性や観光公園としての魅力を高めるため、公園内に新たな木道を設置する。



教育用コンピュータ関係経費

6912万円

新たにプログラミング教材を導入し、ICT教育の充実を図る。



長岡小学校大規模改造事業

3億9704万円

老朽化した長岡小学校について、校舎の大規模改修（内外装の改修等）及び空調設備整備を昨年度に引き続き実施する。





可決された議案

公の施設の広域利用に関する協議について

・ 県央地域9市町村間の広域連携事業である協定書の一部を改正。

【全員賛成】

茨城町の休日定める条例の制定について

・ 町の休日を含め、町の機関の職務実施に関する所要の規定を整備。

【全員賛成】

茨城町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について

・ 町職員の水道施設管理業務手当を廃止するための改正。

【全員賛成】

茨城町介護給付費準備基金条例の一部を改正する条例について

・ 介護給付費準備基金について、介護予防に係る地域支援事業の実施に要する費用にあてることを可能にするための改正。

【全員賛成】

茨城町ごみ処理施設建設基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例について

・ ごみ処理施設の建設に必要な財源について、ごみ処理手数料以外の財源についても基金への積み立てを可能にするための改正。

【全員賛成】

茨城町医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例について

・ 重度心身障がい者医療福祉（マル福）制度の拡充を目的に、助成対象に精神障がい者保健福祉手帳1級の所持者を新たに加えるための改正。

【全員賛成】

茨城町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について

・ 被災者支援の充実を図ることを目的に、災害援護資金の貸付けに係る運用を改善するための改正。

【全員賛成】

茨城町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について

・ 町道の占用に係る電柱及び電話柱などの占用料を引き下げるなどの改正。

【全員賛成】

茨城町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例について

・ 技術士法に基づく技術士試験における第二次試験科目の変更に伴う改正。

【全員賛成】

茨城町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について

・ 非常勤消防団員に対する公務災害補償を明文化するための改正。

【全員賛成】

人事

茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の一般選挙について

福田 茂 議員

【指名推薦により当選】

人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

雨谷 正明（大 戸）

【全員賛成】

茨城町固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて

佐藤 文保（奥 谷）

【全員賛成】

茨城町農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて

杉浦 一雄（長 岡）

大塚 茂（大 戸）

雨谷 俊祐（大 戸）

箭原 和敏（野 曾）

田口 捷郎（南川 又）

皆藤 茂樹（下土師）

小林 和雄（小 幡）

田家 久司（神 谷）

小橋 長能（鳥羽 田）

芝 沼 光雄（小 堤）

清水 利雄（海老 沢）

大塚 春光（宮ヶ 崎）

富山 竹次（上石 崎）

菊地 茂光（上石 崎）

大場 八千代（下石 崎）

【全員賛成】



請願・陳情の審査結果

採択となったもの

「医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書」を国に提出することを求める陳情書

水戸市城南3-9-20

茨城県医療労働組合連合会

執行委員長 松崎 みどり

【全員賛成】

不採択となったもの

後期高齢者の医療費自己負担2割への引き上げに反対する請願

水戸市城南3-15-24 民医連内

茨城県社会保障推進協議会

代表委員 瀧澤 利行

茨城県高齢期運動連絡会

会長 近沢 重男

【賛成少数】



継続審査となったもの

全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める陳情書

大阪府豊能郡能勢町稲地1-28-3

日米地位協定を見直す会

共同代表 難波 希美子

奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書

兵庫県西宮市分銅町1-4

一般財団法人 日本熊森協会

会長 室谷 悠子

審議未了となったもの

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める陳情

水戸市笠原町978-46

茨城教育会館2階

茨城県教職員組合

代表 杉山 繁 外82名

意見書の提出

本定例会では、議会提案の次の意見書を可決し、内閣総理大臣など関係機関に提出しました。

医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書(議会提出)

【全員賛成】

(要旨)

日本の医師数は、人口1000人当たりOECD平均3.3人に対し、2.4人と極めて少なく、週60時間以上働く割合は職種別で医師が最も高くなっています。長時間労働の改善、そのための絶対的な医師不足の解消が求められています。

政府の骨太方針2018では、2022年度以降の医学部定員減を検討する方向が打ち出されました。その根拠とされる推計は、医師の長時間労働の改善が不十分なまま、医療需要は入院を減らす地域医療構想に連動した内容で導き出されています。この推計をもとに医師の養成定員を減らしてしまえば、医師の長時間労働改善の議論に逆行するばかりか、再び地域医療崩壊の危機を招くことさえ危惧されます。2022年度以降の医師養成定員減という方向を見直し、医療現場と地域の実態を踏まえ、医師数をOECD平均以上の水準に増やすことを強く求めます。

可決された平成30年度補正予算

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	114億6076万円	▲3億 98万円	111億5978万円
国民健康保険特別会計	42億1008万円	▲997万円	42億 11万円
後期高齢者医療保険特別会計	3億4996万円	355万円	3億5351万円
介護保険特別会計	33億 502万円	▲1239万円	32億9263万円
農業集落排水事業特別会計	2億7325万円	▲1390万円	2億5935万円
公共下水道事業特別会計	7億5667万円	▲3337万円	7億2330万円
水道事業会計	10億6792万円	193万円	10億6985万円

一般質問



海老澤 忠 議員

問 最重要課題である人口減少対策を強力に推進すべき

答 社会全体で問題意識を共有し連携・協力を図っていく必要がある。町の事情を踏まえしっかりと取り組んでいく。

問 人口減少対策に特化した組織を設け、町長などを直属として指導や監督できる権限を与え、強力に推進できる体制を設置しては。

答 町では、町長が本部長の「茨城町まち・ひと・しごと創生本部会議」を通し庁内各部署との横断的な連携を図るとともに、広く有識者から意見を聴取するなど、施策の的確かつ効果的な推進に努めている。また、種々の施策を行政だけで実施していくことには、自ずと限界があり、町民と行政が知恵と力を合わせ「協働のまちづくり」を進め、地方創生に取り組んでいく。

問 給食費の第3子以降無償化により多子世帯の支援充実を

答 財政状況も考慮しながら先進事例の効果や課題等を踏まえ今後検討していく

問 多子世帯に對しての支援策は保育料やスクールバスなどが行われている。多子世帯において重い負担となる給食費についても、第3子以降は無償化としてはどうか。



子育てのしやすいまちづくりを

答 町では、学校給食法により保護者が負担することとされている食材料費の一部及び光熱費を公費で負担している。また経済的理由などにより支援が必要と認められた家庭について就学援助制度により給食費の助成をするなど、保護者の負担軽減を図っている。県内で第3子以降の給食費無償化は7自治体。今後、財政状況も考慮しながら、先進事例の効果や課題等を踏まえ、検討していく。

その他の質問

問 地域資源を生かした交流イベントを開催し地域の活性化を

答 町ふるさと元気づくり推進事業の働きかけなど地域資源を生かした取り組みを今後も検討していく

問 中学校区などの単位で高齢者の地域支援拠点を整備すべき

答 高齢者の生活支援を行う協議体をまず町全体に設置しさらに中学校区にも設置を検討していく

問 駒場庁舎の施設使用料を町民が手軽に利用できる料金に見直すべき

答 さらなる文化活動の推進が図れるよう、他市町村の状況を参考に検討していく

問 複数税率制度開始に向けた町内事業者への支援策等の周知徹底を

答 広報紙等への掲載や商工会と連携した窓口相談対応など積極的かつ効果的な周知対応に努めていく



一般質問



川澄 敬子 議員

子育て世代の負担軽減のために国保税の子どもの均等割減免を

問 財政状況から当面難しい状況であるが子育て支援を図る観点から今後の検討課題としていく

答 町の子どもの均等割額は4万8000円、18歳までの子どもは介護分を除く3万1000円。国保加入者のうち18歳までの子どもの数は約900人、均等割額を2分の1とした場合の減免額は約1400万円と試算している。国保の運営では加入者が年々減少する一方、一人当たりの医療費は年々増加しており、単年度収支は赤字が続ぎ、一般会計からの法定外繰入を見込んでいく。当面均

等割の減免は厳しいが、子育て支援を図る観点から今後の検討課題としていく。

国際的な動きからも家族農業の支援強化を

問 今後、より重要性を増していくものと認識しており様々な施策を総合的に推進していく

答 今年から始まる「国連家族農業の10年」について啓発し、小規模農家も含めた家族農業への支援を強化すべき。



問 農業を取りまく環境は、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加、環太平洋連携協定発効などによる影響など、厳しい状況にある。国連は2019年から2028年を家族農業の10年と定め、家族農業に係る施策の推進と知見を求めることを決議した。また「小農と農村で働く人びとの権利に関する国連宣言」を採択し、「食料主権」、「種子の権利」、「労働

安全や健康の権利」などを確保するための措置を加盟国に促している。町では家族経営体1644で全農業経営体の98・6%と家族農業が大半を占めている。町としては、将来に夢と希望を持ち営農できるように、担い手の育成・確保、生産振興と消費拡大、生産基盤の整備などに努めていく。

その他の質問

学校給食における副食物資の補助の拡大を

問 地産地消の促進とともに子どもたちが町の豊かな食材を味わうことができるような施策を今後検討していく

東海第二原発に関する広域避難計画の進捗状況と住民説明会の具体化は。県地震被害想定見直しに基づく町の対応は。

答 計画については再度、避難ルートの検討や避難所の選定作業を行っている。説明会は平成31年度に開催する予定。県地震被害想定見直しに基づく町の対応は、調査結果を参考に備蓄計画の見直しを進めていく。



議会活動報告

県北中央町村議会議長会 議員研修会

【期日】平成31年2月8日

【場所】大洗文化センター

【内容】

「ふるさと回帰運動の今を語る」移住・定住・二地域居住の現状について」

【講師】

特定非営利活動法人
100万人のふるさと回帰・
循環運動推進・支援センター
理事長 高橋 公氏

茨城県町村議会議員 自治研究会

【期日】平成31年2月21日

【場所】茨城県市町村会館

【内容】

「環境問題を考える」

【講師】

生物学者
早稲田大学名誉教授
池田 清彦氏

東日本大震災発災8年を機に
議会として被災者を追悼いた
しました

平成31年3月11日、本会議場にて、東日本大震災により犠牲となられたすべての方々に哀悼の意を表すべく、午後2時46分、1分間の黙とうを捧げました。



令和元年第2回定例会 会期日程（予定）

期	月/日	曜	時刻	種別	審議等の内容
1	6/6	木	10時	全員協議会 本会議	議案一括上程、提案理由説明
2	6/7	金		休会	議事調査
3	6/8	土		休会	議事調査
4	6/9	日		休会	議事調査
5	6/10	月	10時	本会議 委員会	一般質問 議案等の質疑、委員会付託 付託案件の審査（常任委員会）
6	6/11	火	10時	委員会	付託案件の審査（常任委員会）
7	6/12	水	10時	委員会	付託案件の審査（常任委員会）
8	6/13	木	10時	委員会	付託案件の審査（常任委員会）
9	6/14	金	10時	議会運営委員会 全員協議会 本会議	付託案件の報告、質疑、討論、採決

いきいき茨城ゆめ国体2019
茨城県で45年ぶりに開催！ 応援してね！

茨城町開催競技 ライフル射撃(CP)

競技会場
茨城県警察学校射撃場

開催期間
2019年10月4・5・6日

いばラッキー

【お詫びと訂正】
議会だより2019年2月1日号4ページ「一般質問」の内容に誤りがありました。
この度の掲載の誤りについて深くお詫びし訂正いたします。
(誤) 地産池消 (正) 地産地消

議員出席状況

3月定例会(委員会を除く)
3月7日 全員出席
11日 全員出席
18日 全員出席

傍聴者数

3月定例会 24名
傍聴ありがとうございました。

広報委員会

委員長	鳥羽田 創造
副委員長	川澄 敬子
委員	鳥羽田 祐一
”	石川 祐一
”	入野 富男
”	大山 宏治

読みやすく、わかりやすい議会だよりをめざしていきます。町民の皆様のご意見をお寄せください。